

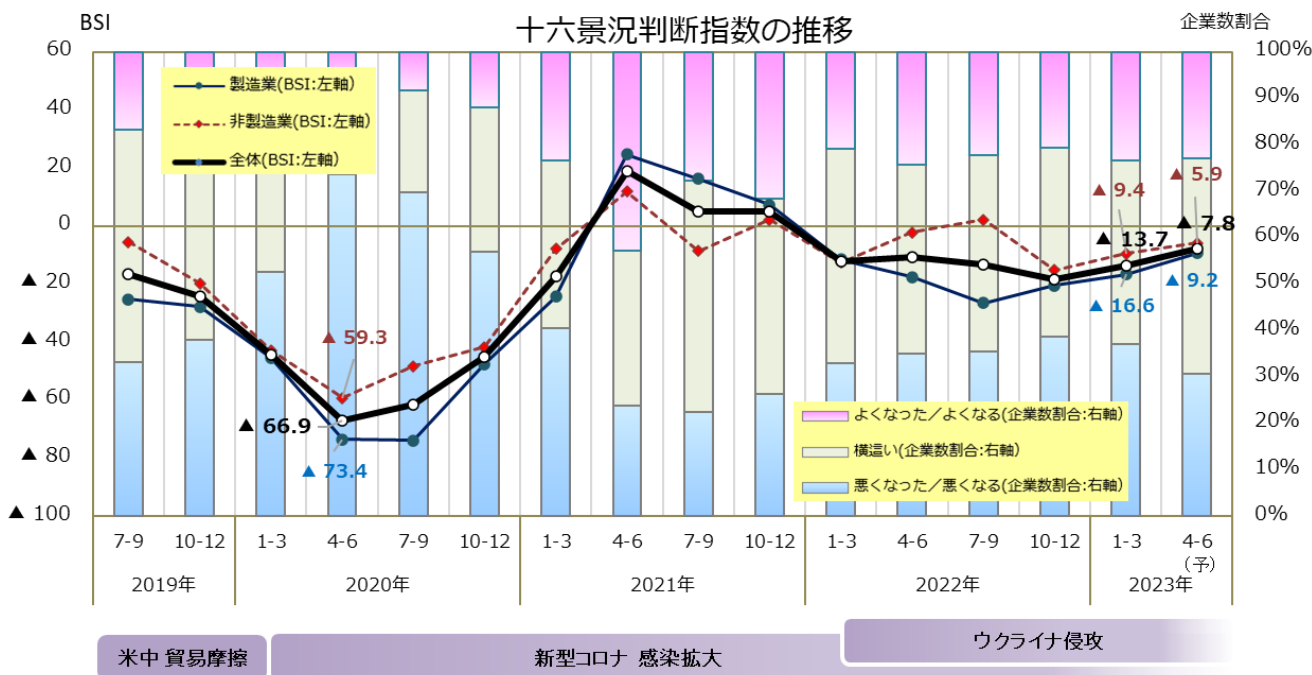
第202回 東海地区企業動向調査

『2023年1~3月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は▲13.7（前期比4.5 増）と上昇した。来期も▲7.8（今期比5.9 増）と緩やかな上昇が続く見込みである。
- ② 仕入価格 BSI は 74.1（前期比 9.9 増）と低下し、販売価格 BSI は 45.6（同 1.0 増）とほぼ横ばいで推移。価格高騰には一服感がみられる。
- ③ 売上高純利益率 BSI は▲25.2（前期比 10.3 増）と大きく上昇し、2021年4-6月期以降低下基調が続いてきたが、持ち直しの動きがみられた。

調査要領

- | | |
|-----------|---|
| 1. 調査方法 | 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施 |
| 2. 調査時期 | 2023年 3月1日~15日 |
| 3. 調査期間 | 2023年 1月～ 3月期 実績（見込み）
2023年 4月～ 6月期 予想 |
| 4. 回答状況 | 有効回答数 206社（岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 34.3%） |
| 5. 本調査の経緯 | 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと |



*** 十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*** BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

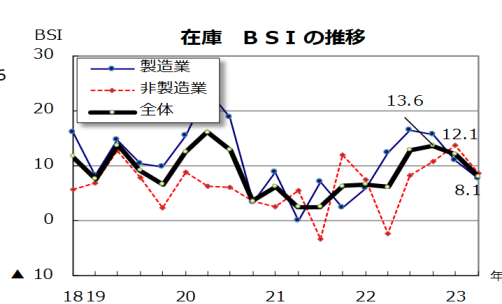
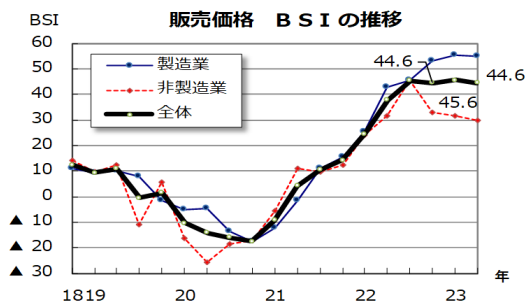
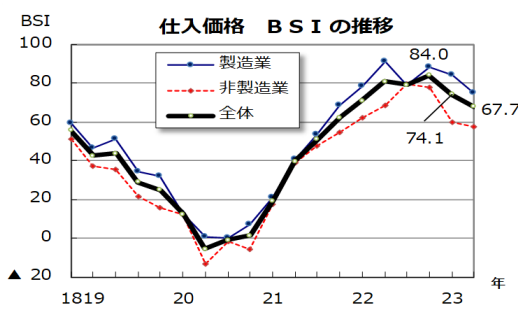
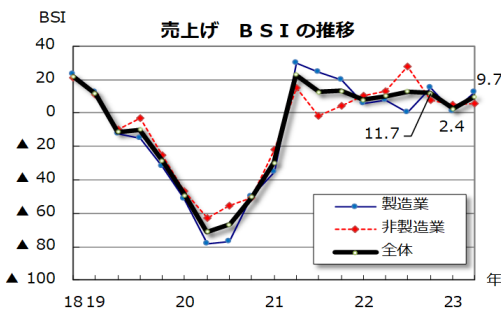
1. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数

今期の十六景況判断指数は▲13.7(前期比 4.5 ㊦増)と上昇した。業種別にみると、製造業は▲16.6(同 3.9 ㊦増)と2期連続で上昇し、非製造業も▲9.4(同 5.8 ㊦増)と上昇に転じた。原材料高や光熱費高騰などの影響は続くものの、新型コロナの感染症法上の分類が5類に引き下げられる5月を控え、

客足の増加にともなう消費活動などが景況感を引き上げているとみられる。来期の十六景況判断指数は▲7.8(今期比 5.9 ㊦増)と引き続き上昇し、緩やかな上昇が続く見込みである。業種別にみると、製造業は▲9.2(同 7.4 ㊦増)、非製造業は▲5.9(同 3.5 ㊦増)といずれも上昇する見込みである。

(2) 各項目の BSI の推移



売上げ BSI は 2.4(前期比 9.3 ㊦減)と低下したが、来期は 9.7 と持ち直す見込みである。

仕入価格 BSI は 74.1(同 9.9 ㊦減)と低下し、来期も 67.7 と引き続き低下する見込みである。

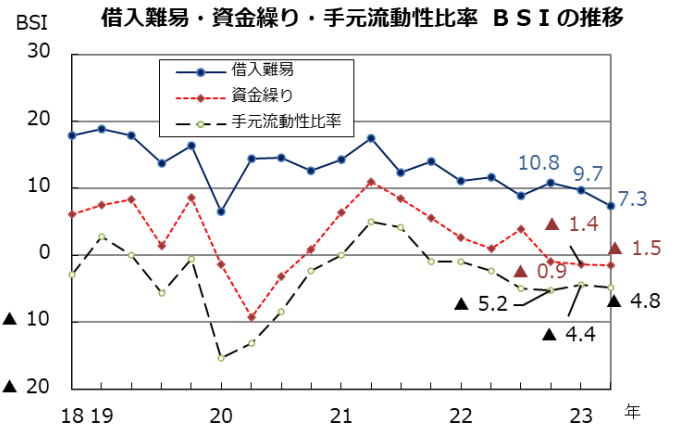
販売価格 BSI は 45.6(同 1.0 ㊦増)、来期は 44.6

といずれも横ばいで推移し、仕入価格・販売価格の高騰には一服感がみられる。

在庫 BSI は 12.1(同 1.5 ㊦減)とやや低下し、来期も 8.1 と引き続き低下する見込みである。

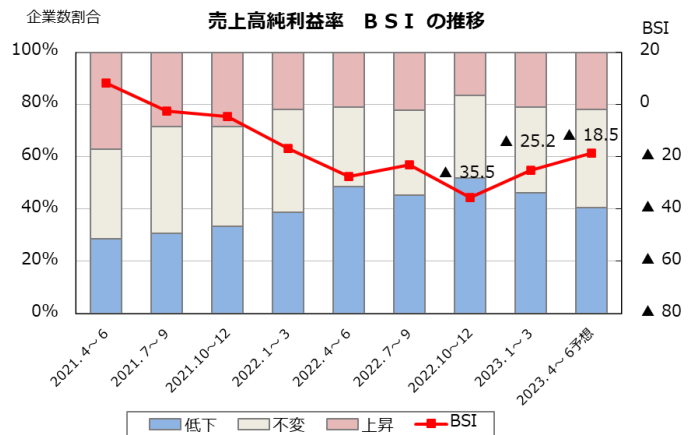
(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易－困難) は 9.7 (前期比 1.1 増減)、資金繰り BSI (楽－苦しい) は▲1.4 (同 0.5 増減)、手元流動性比率 BSI (上昇－低下) は▲4.4 (同 0.8 増減) といずれもほぼ横ばいで推移した。来期もいずれの BSI も小幅な動きにとどまる見込みである。



(4) 売上高純利益率

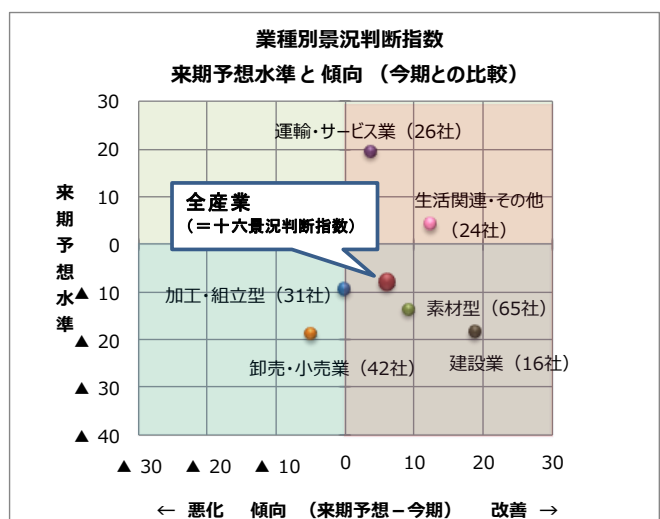
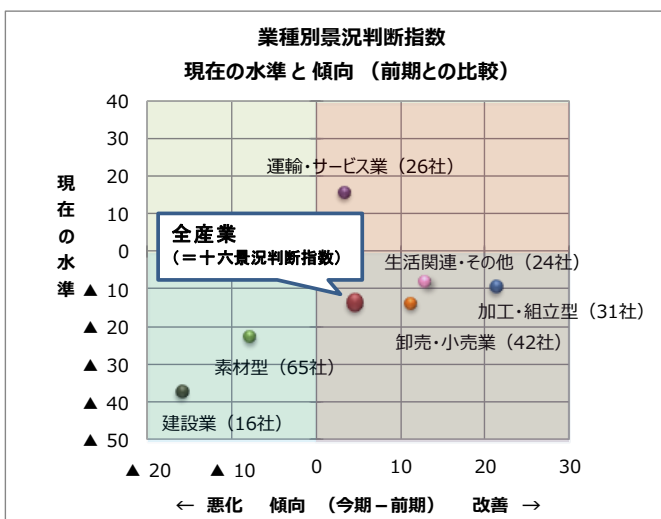
今期の売上高純利益率 BSI は▲25.2 (前期比 10.3 増減) と大きく上昇した。2021年4-6月期以降、「原材料・仕入商品高」等を背景に低下基調が続いてきたが、持ち直しの動きがみられた。上昇要因は「売上げ増加」が突出して多く 88.1%、次いで「原材料・仕入商品安」が 9.5% だった。来期も▲18.5 とマイナスながらも引き続き上昇する見込みである。



2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は素材型と建設業以外のグループで BSI (よくなった－悪くなった) が前期比改善した。前期に引き続き、運輸・サービス業以外の BSI はマイナスとなっ

ているものの、改善している業種グループが増えている。来期は卸売・小売業のみ BSI が今期比やや悪化するが、それ以外のグループでは改善する見込みである。

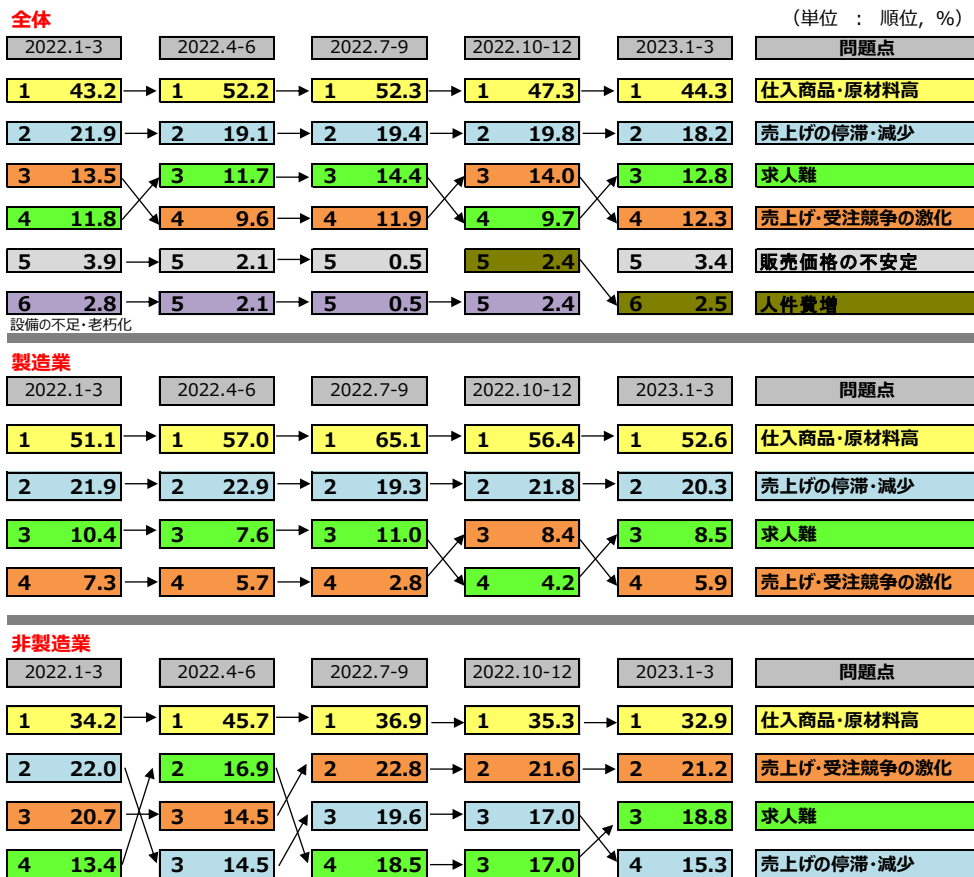


注)【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業
 加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具
 生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷
 ※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

3. 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



当面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」と回答した割合が44.3%で最も高く、製造業（52.6%）、非製造業（32.9%）ともに6期連続で1位となった。

製造業の2位は「売上げの停滞・減少」で20.3%、非製造業の2位は「売上げ・受注競争の激化」で21.2%だった。全体では前期から順位・割合ともに1位と2位に大きな変動はなかったが、「求人難」が3位、「販売価格の不安定」が5位に浮上した。

自由記述欄には「原材料高や製造コスト高に値上

げが追いつかない」、「電力費・運搬費の上昇が収益を圧迫している」、「電気・ガス等のインフラ類を含む物価が高騰しているが、お客さまである自動車関係や産業車両関係等で製品の値上げを認めてもらえないと、従業員の給料も上げられない」、「特に中部地方は値上げに反発があるようで、同業他社が減少している中、製造業の存続に不安を感じる」など、原材料等の高騰や適正な価格転嫁ができない現状に苦慮する声が多くみられた。

4. 設備投資

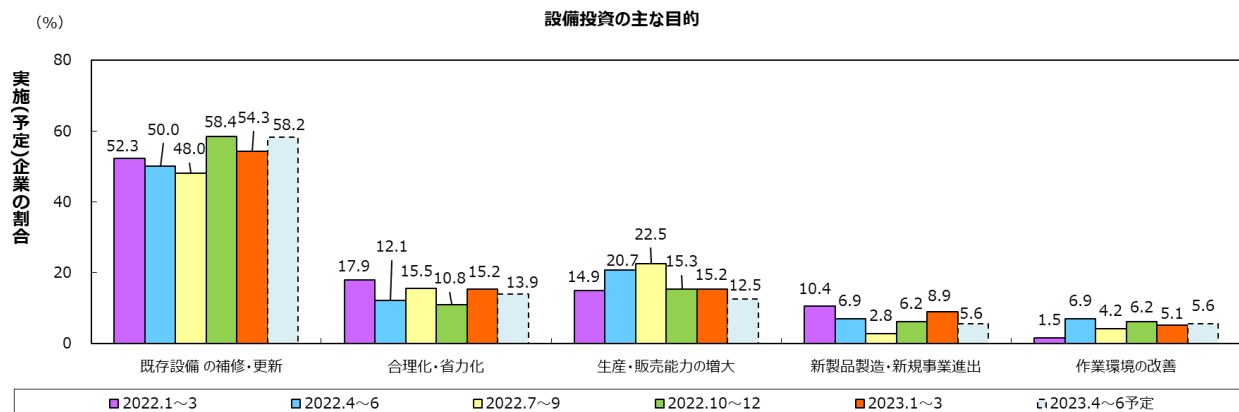
今期、設備投資を実施した企業の割合は38.3%（前期比6.8 ㊦増）と上昇した。製造業が45.8%（同11.4 ㊦増）と大きく上昇し、非製造業は27.9%（同0.4 ㊦増）とほぼ横ばいで推移した

来期、設備投資を予定する企業の割合は、36.5%（同1.8 ㊦減）とやや低下するものの、投資総額の水準は高く、堅調に推移する見込みである。

設備投資実施状況

（単位：％，百万円）

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額	実施企業割合	投資総額	1企業当たり平均投資額
2020 10~12 実績	32.2%	6,661	121	37.8%	5,294	147	24.7%	1,368	72
2021 1~3 実績	30.5%	6,619	116	41.2%	4,864	113	16.9%	1,755	125
2021 4~6 実績	36.1%	6,298	86	40.5%	2,796	64	31.0%	3,501	121
2021 7~9 実績	36.2%	7,827	66	40.9%	6,802	102	30.5%	1,025	20
2021 10~12 実績	37.6%	6,649	54	44.3%	5,623	76	28.4%	1,026	21
2022 1~3 実績	34.9%	4,175	67	40.2%	2,619	67	28.7%	1,556	68
2022 4~6 実績	29.6%	5,626	97	32.5%	4,158	116	26.1%	1,468	67
2022 7~9 実績	35.5%	6,426	55	42.7%	5,248	76	26.9%	1,178	25
2022 10~12 実績	31.5%	8,521	64	34.4%	6,223	84	27.5%	2,298	39
2023 1~3 実績	38.3%	11,271	157	45.8%	6,486	127	27.9%	4,785	228
2023 4~6 予定	36.5%	11,102	173	41.2%	2,710	63	29.8%	8,392	400



今期の設備投資の主な目的は、引き続き1位が「既存設備の補修・更新」で54.3%（前期比4.1 ㊦減）となったが、その割合は低下した。同率2位が15.2%の「合理化・省力化」（同4.4 ㊦増）と「生産・販売能力の増大」（同0.1 ㊦減）、4位が「新製品製造・新規事業進出」で8.9%（同2.7 ㊦増）と、前向きな設備投資の趨勢は概ね維持されている。

一方、来期は1位が「既存設備の補修・更新」で58.2%（今期比3.9 ㊦増）と上昇する一方、2位が「合理化・省力化」で13.9%（同1.3 ㊦減）、3位が「生産・販売能力の増大」で12.5%（同2.7 ㊦減）、4位が「新製品製造・新規事業進出」で5.6%（同3.3 ㊦減）と、前向きな設備投資の割合がやや低下する見込みである。

5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化 BSI (増加-減少) は、正社員が▲9.2 (前期比13.4 増減)、パート・臨時雇用者が▲9.4 (同15.1 増減) といずれも大きく低下しており、企業の雇用人員が大幅に減少している状況がうかがえる。

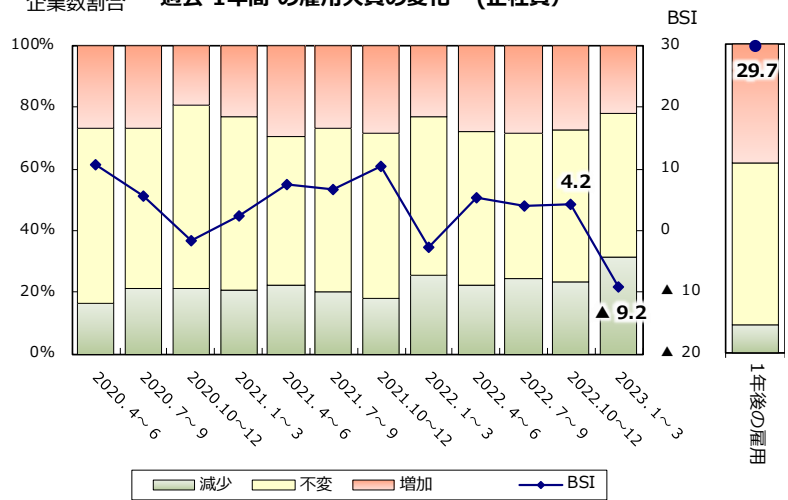
一方、1年後の雇用人員の変化 BSI は、正社員が29.7 と今期比大きく上昇し、パート・臨時雇用者も7.9 と今期比上昇する見込みであり、行動制限の緩和に伴う経済活動の正常化に向けた人員確保の動きがみてとれる。

雇用人員の過不足感 BSI (過剰-不足) は▲41.3 (前期比8.5 増減) と低下した。業種別にみると、製造業が▲30.0 (同8.5 増減)、非製造業が▲56.9 (同9.1 増減) といずれも雇用人員の不足感が強まっている。特に、運輸業 (▲81.8)、サービス業 (▲81.3)、建設業 (▲75.0) の不足感が極めて大きい。

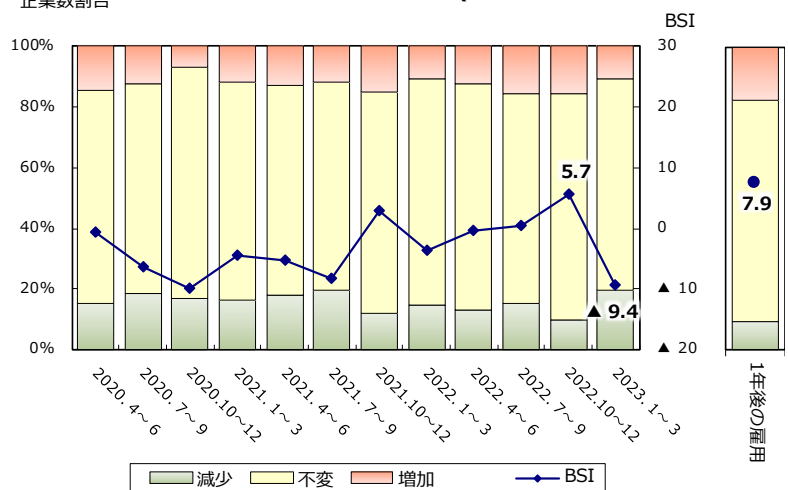
アフターコロナを迎え、経済回復への期待や人手不足を背景に、人材の獲得競争はますます激化していくと考えられる。

(研究員 藤木 由江)

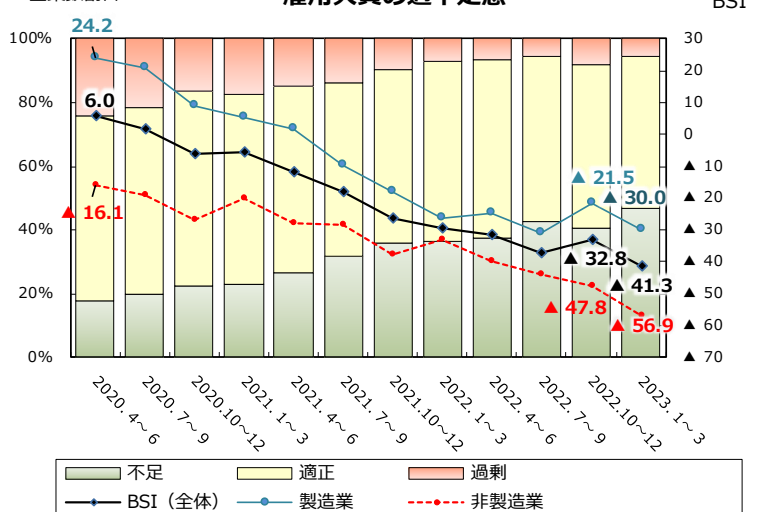
企業数割合 過去1年間の雇用人員の変化 (正社員)



企業数割合 過去1年間の雇用人員の変化 (パート・臨時雇用者)



企業数割合 雇用人員の過不足感



6. Data

回答企業の業種別構成

業種	企業数	構成比(%)
製造業	120	58.3
食料品	8	3.9
繊維工業	5	2.4
衣服・その他の繊維製品	2	1.0
木材・木製品	5	2.4
家具・装備品	3	1.5
紙・紙加工品	5	2.4
出版・印刷	6	2.9
化学工業	3	1.5
窯業・土石製品	15	7.3
鉄鋼・非鉄金属	8	3.9
刃物・金属製品	9	4.4
一般機械器具	7	3.4
電気機械器具	5	2.4
輸送用機械器具	19	9.2
プラスチック・その他製造業	20	9.7
非製造業	86	41.7
鉱業	1	0.5
建設業	16	7.8
卸売業	32	15.4
小売業	10	4.9
運輸業	11	5.3
サービス業	16	7.8
合計	206	100.0

回答企業の資本金別・従業員規模別・地域別構成

資本金	企業数	構成比(%)
1,000万円未満	8	3.9
1,000万円以上～3,000万円未満	77	37.3
3,000万円以上～5,000万円未満	44	21.4
5,000万円以上～1億円未満	55	26.7
1億円以上	22	10.7
合計	206	100

従業員数	企業数	構成比(%)
10人未満	13	6.3
10人以上～50人未満	71	34.5
50人以上～100人未満	56	27.2
100人以上～300人未満	45	21.8
300人以上～500人未満	11	5.3
500人以上	10	4.9
合計	206	100

地域	企業数	構成比(%)
岐阜県	127	61.7
愛知県	79	38.3
合計	206	100

十六景況判断指数 の推移

四半期	2018.10~12	2019.1~3	2019.4~6	2019.7~9	2019.10~12	2020.1~3	2020.4~6	2020.7~9	2020.10~12	2021.1~3	2021.4~6	2021.7~9	2021.10~12	2022.1~3	2022.4~6	2022.7~9	2022.10~12	2023.1~3	2023.4~6予想
良くなった	23.9	22.8	14.8	16.8	13.9	8.4	6.8	8.3	12.0	23.4	42.7	27.6	31.5	20.9	24.3	22.2	20.6	23.4	22.9
横這い	54.5	53.0	59.1	50.0	48.1	39.0	19.5	22.0	31.1	36.1	33.4	50.0	42.2	46.1	40.7	42.3	40.6	39.5	46.4
悪くなった	21.6	24.2	26.1	33.2	38.0	52.6	73.7	69.7	56.9	40.5	23.9	22.4	26.3	33.0	35.0	35.5	38.8	37.1	30.7
十六景況判断指数	2.3	▲ 1.4	▲ 11.3	▲ 16.4	▲ 24.1	▲ 44.2	▲ 66.9	▲ 61.4	▲ 44.9	▲ 17.1	18.8	5.2	5.2	▲ 12.1	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 18.2	▲ 13.7	▲ 7.8